

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井政彦

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号

【電話番号】 (06)6251-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小崎隆司
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小崎隆司

【縦覧に供する場所】 岡藤ホールディングス株式会社 東京本部
(東京都中央区新川二丁目12番16号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	4,258,428 (3,689,214)	3,683,880 (3,214,821)	5,073,937 (4,419,328)
経常利益または経常損失() (千円)	632,784	156,765	1,234,372
四半期純利益または四半期(当期)純損失() (千円)	1,615,185	52,354	2,579,346
四半期包括利益または包括利益 (千円)	1,663,142	65,823	2,415,367
純資産額 (千円)	3,582,734	2,340,994	2,825,886
総資産額 (千円)	32,573,912	26,966,498	30,839,488
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	192.01	6.23	306.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		6.17	
自己資本比率 (%)	9.15	8.64	7.34

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (円)	70.70	15.73

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第7期第3四半期連結累計期間および第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、下記事項を除き重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度において833百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても1,231百万円の営業損失を計上しておりましたため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりましたが、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)重要事象等について」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間において営業損益が大幅に改善したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である岡藤ビジネスサービス株式会社は、当社の連結子会社である岡藤情報サービス株式会社を承継会社とする吸収分割を行っております。

また、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社は当社の連結子会社であるO I M投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の企業結合等関係に記載しております。

(2) 当社は平成24年12月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡することを決議しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連を中心に公共投資の増加が続く一方で、海外経済の減速から欧州向け等の輸出が減少に転じ、企業の生産や設備投資も次第に弱含みとなりました。雇用情勢は厳しい状況が続いたものの、住宅部門など個人消費には底堅さが見られました。

商品市況は、金を中心とした貴金属や、原油、穀物ともに上昇を経て次第に横ばい推移となり、全国市場売買高は40,023千枚（前年同期比78.1%）となりました。

証券市況は、当初は南欧の債務問題を背景に軟調となりましたが、ユーロ圏で債務問題への対応が進められたことから底堅さを取り戻しました。一時は対中関係の悪化が上値を抑制したものの、年末にかけては円安の進展と政権交代を機に急伸しました。

為替市況は、欧州債務問題と米国の追加金融緩和を背景に当初は対ユーロ、対ドルともに円高傾向にありました。しかし、貿易収支赤字の継続や、政権交代で大規模な追加金融緩和への期待が高まるとともに、次第に円全面安へと転じました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第3四半期連結累計期間における受取手数料が3,214百万円（前年同期比87.1%）、売買損益が332百万円の利益（同103.1%）となり、営業収益は3,683百万円（同86.5%）となりました。

営業費用は3,635百万円（同73.1%）となり、営業利益が47百万円（前年同期は717百万円の営業損失）、経常利益が156百万円（前年同期は632百万円の経常損失）、四半期純利益は52百万円（前年同期は1,615百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	190,825	165.3
砂糖市場	115	7.6
貴金属市場	2,791,828	89.1
ゴム市場	100,469	59.3
石油市場	54,463	62.7
中京石油市場	1,473	46.0
小計	3,139,175	89.5
現金決済取引		
貴金属市場	11,315	73.6
石油市場	7,727	37.3
小計	19,042	52.8
国内市場計	3,158,218	89.1
海外市場計	3,995	42.4
商品先物取引計	3,162,213	89.0
商品投資販売業		
商品ファンド	6,662	47.5
商品取引	3,168,876	88.8
証券取引	45,945	38.0
合計	3,214,821	87.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	32,351	-
貴金属市場	12,934	26.1
ゴム市場	7,172	128.0
石油市場	116,893	-
小計	169,351	-
現金決済取引		
貴金属市場	574	122.7
石油市場	8,499	201.9
小計	9,073	193.9
国内市場計	178,424	-
海外市場計	1,084	0.7
商品先物取引損益計	179,508	145.1
商品売買取引	15,742	23.7
商品取引	195,251	102.7
為替証拠金取引	14,573	-
証券取引	151,993	107.4
合計	332,671	103.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品投資顧問料等	32,612	36.3
商品ファンド管理報酬等	48,342	52.2
その他	55,432	86.5
合計	136,387	55.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は3,168百万円（前年同期比88.8%）となり、売買損益は195百万円の利益（同102.7%）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	3,168,876	88.8
売買損益	195,251	102.7
その他	68,228	61.4
合計	3,432,356	88.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第3四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	140,165	92.9	81,582	122.5	221,747	102.0
砂糖市場	106	5.1	-	-	106	5.1
貴金属市場	673,141	62.7	32,109	19.1	705,250	56.8
ゴム市場	245,743	68.4	8,896	103.6	254,639	69.3
石油市場	120,362	48.5	6,453	23.9	126,815	46.1
中京石油市場	4,947	63.2	-	-	4,947	63.2
小計	1,184,464	64.3	129,040	47.8	1,313,504	62.2
現金決済取引						
貴金属市場	41,103	68.0	1,426	120.4	42,529	69.0
石油市場	27,131	30.5	841	26.5	27,972	30.3
小計	68,234	45.6	2,267	52.1	70,501	45.8
国内市場計	1,252,698	62.9	131,307	47.9	1,384,005	61.1
海外市場計	7,750	43.8	18,401	103.0	26,151	73.5
合計	1,260,448	62.7	149,708	51.2	1,410,156	61.3

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京工業品取引所	金(標準取引)	677,187	33.7	366,780	29.1
東京工業品取引所	白金(標準取引)	315,137	15.7	283,329	22.5
東京工業品取引所	ゴム	359,047	17.9	245,743	19.5
東京工業品取引所	ガソリン	205,472	10.2	83,541	6.6
東京穀物商品取引所	とうもろこし	62,564	3.1	67,531	5.4

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第3四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	4,992	124.0	-	-	4,992	105.2
砂糖市場	6	13.6	-	-	6	13.6
貴金属市場	24,121	115.3	68	27.4	24,189	114.3
ゴム市場	6,668	94.7	-	-	6,668	93.7
石油市場	3,795	92.8	-	-	3,795	73.8
中京石油市場	140	44.0	-	-	140	44.0
小計	39,722	109.0	68	3.2	39,790	103.3
現金決済取引						
貴金属市場	1,029	94.8	26	-	1,055	97.2
石油市場	698	284.9	-	-	698	279.2
小計	1,727	129.8	26	520.0	1,753	131.2
国内市場計	41,449	109.7	94	4.5	41,543	104.2
合計	41,449	104.2	94	3.4	41,543	97.7

為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益が14百万円の損失（前年同期は9百万円の損失）となりました。

有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が45百万円（前年同期比38.0%）、売買損益が151百万円の利益（同107.4%）となり、営業収益は232百万円（同76.8%）となりました。

投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が30百万円（前年同期比35.1%）、投資顧問報酬が2百万円（同71.0%）となり、営業収益は49百万円（同50.4%）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりましたが、当第3四半期連結会計期間における営業損益が大幅に改善し、第2四半期連結累計期間までの営業損失が126百万円であったところ、当第3四半期連結累計期間においては、47百万円の営業利益を計上するまでの回復を果たしました。

前連結会計年度から実施しております経営の効率化を目指した不採算事業からの撤退や収益基盤の強化といった施策および営業費用の削減策が寄与し、収益基盤が安定してきたことに加え、資金についても、十分確保されていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、「継続企業の前提に関する注記」の記載をしておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	9,965,047	-	3,500,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,545,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,416,500	84,165	
単元未満株式	普通株式2,847		
発行済株式総数	9,965,047		
総株主の議決権		84,165	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディングス 株式会社	大阪市中央区本町三丁目 2番11号	1,545,700		1,545,700	15.51
計		1,545,700		1,545,700	15.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第7期連結会計年度	東陽監査法人
第8期第3四半期連結会計期間 および第3四半期連結累計期間	監査法人まほろば

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,572,505	4,331,847
委託者未収金	145,306	77,924
有価証券	107,028	10,154
商品	84,674	204,212
保管借入商品	2,476,653	2,543,144
保管有価証券	3,859,018	4,469,488
差入保証金	10,496,002	8,349,997
信用取引資産	235,145	299,083
信用取引貸付金	221,778	299,083
信用取引借証券担保金	13,367	-
有価証券担保貸付金	285,000	285,000
借入有価証券担保金	285,000	285,000
金銭の信託	40,027	-
顧客分別金信託	221,000	200,000
預託金	235,740	490,707
委託者先物取引差金	1,969,935	897,215
貸付商品	484,432	510,952
繰延税金資産	2,474	865
その他	950,600	696,270
貸倒引当金	10,900	100
流動資産合計	27,154,643	23,366,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	361,063	311,820
減価償却累計額	286,137	252,338
建物（純額）	74,925	59,481
土地	1,157,892	1,157,892
その他	687,782	454,219
減価償却累計額	606,754	399,024
その他（純額）	81,028	55,195
有形固定資産合計	1,313,846	1,272,569
無形固定資産		
電話加入権	72,081	71,878
ソフトウェア	46,235	50,030
その他	2,870	2,450
無形固定資産合計	121,187	124,359
投資その他の資産		
投資有価証券	964,052	1,113,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
出資金	8,990	9,023
破産更生債権等	699,785	747,268
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	524,611	369,341
長期差入保証金	960,323	867,678
会員権	158,075	158,075
繰延税金資産	7,001	-
その他	469,526	523,493
貸倒引当金	1,542,555	1,585,658
投資その他の資産合計	2,249,810	2,202,807
固定資産合計	3,684,845	3,599,735
資産合計	30,839,488	26,966,498
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,744,135	2,393,225
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
1年内償還予定の社債	1,467,000	81,000
借入商品	2,961,085	3,054,096
未払法人税等	49,254	26,117
未払消費税等	12,755	49,472
繰延税金負債	44	-
預り証拠金	12,986,070	10,405,736
預り証拠金代用有価証券	3,859,018	4,006,908
信用取引負債	234,758	333,079
信用取引借入金	221,391	333,079
信用取引貸証券受入金	13,367	-
有価証券担保借入金	30,000	100,000
有価証券貸借取引受入金	30,000	100,000
未払金	446,789	151,576
訴訟損失引当金	62,800	-
その他	1,034,605	1,538,787
流動負債合計	25,958,316	22,210,001
固定負債		
長期借入金	970,125	1,443,125
退職給付引当金	708,559	688,055
役員退職慰労引当金	6,466	8,519
負ののれん	76,166	8,438
繰延税金負債	10,916	63,528
その他	96,454	17,202
固定負債合計	1,868,688	2,228,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	185,265	185,265
金融商品取引責任準備金	1,331	1,366
特別法上の準備金合計	186,597	186,632
負債合計	28,013,601	24,625,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	3,500,000
資本剰余金	2,033,952	365,643
利益剰余金	3,975,984	729,965
自己株式	813,421	915,581
株主資本合計	2,244,545	2,220,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,942	111,470
為替換算調整勘定	12,825	2,738
その他の包括利益累計額合計	17,767	108,732
新株予約権	-	12,166
少数株主持分	563,573	-
純資産合計	2,825,886	2,340,994
負債純資産合計	30,839,488	26,966,498

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
受取手数料	3,689,214	3,214,821
売買損益	322,690	332,671
その他	246,523	136,387
営業収益合計	4,258,428	3,683,880
営業費用		
取引所関係費	162,929	108,296
人件費	2,421,400	1,837,676
調査費	131,587	103,596
旅費及び交通費	154,658	113,698
通信費	165,543	136,291
広告宣伝費	95,012	60,675
地代家賃	443,706	367,959
電算機費	359,559	207,853
減価償却費	74,243	33,362
賞与引当金繰入額	47,784	-
役員退職慰労引当金繰入額	19,877	2,053
退職給付費用	101,676	90,114
貸倒引当金繰入額	24,400	5,100
のれん償却額	22	-
その他	773,228	569,263
営業費用合計	4,975,630	3,635,940
営業利益又は営業損失()	717,201	47,940
営業外収益		
受取利息	14,881	10,078
受取配当金	16,857	11,419
有価証券売却益	862	-
貸倒引当金戻入額	16,820	29,288
負ののれん償却額	91,530	67,727
その他	49,512	79,840
営業外収益合計	190,464	198,354
営業外費用		
支払利息	46,538	41,919
有価証券売却損	221	-
貸倒引当金繰入額	-	4,000
為替差損	25,066	-
その他	34,220	43,610
営業外費用合計	106,047	89,529
経常利益又は経常損失()	632,784	156,765

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8,858	-
事業譲渡益	57,864	-
固定資産売却益	-	292
商品取引責任準備金戻入額	1,471	-
金融商品取引責任準備金戻入	68	-
訴訟損失引当金戻入額	3,300	400
負ののれん発生益	-	6,804
保険解約返戻金	-	2,041
その他	789	836
特別利益合計	72,353	10,374
特別損失		
投資有価証券評価損	3,414	-
投資有価証券償還損	-	10,052
関係会社清算損	30,606	-
固定資産売却損	-	6,865
減損損失	612,253	-
固定資産除却損	284	16,288
貸倒引当金繰入額	168,185	23,650
訴訟損失引当金繰入額	7,100	-
退職給付制度改定損	117,038	-
事業再編損	-	68,163
その他	69,337	694
特別損失合計	1,008,220	125,714
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失()	1,568,651	41,426
匿名組合損益分配額	16,607	28,076
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,585,259	13,349
法人税、住民税及び事業税	21,917	30,044
法人税等調整額	31,166	8,446
法人税等合計	53,083	38,491
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,638,342	25,141
少数株主損失()	23,156	77,496
四半期純利益又は四半期純損失()	1,615,185	52,354

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,638,342	25,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,234	106,528
為替換算調整勘定	65,434	15,563
その他の包括利益合計	24,799	90,964
四半期包括利益	1,663,142	65,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,639,985	143,319
少数株主に係る四半期包括利益	23,156	77,496

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>オーアイエム 号ファンドは、第2四半期連結会計期間において、運用期間が満了したことにより、オーアイエム 号ファンド、オーアイエム CME ファンドおよびオーアイエム 号ファンドについては、当第3四半期連結会計期間において、運用を終了したことから連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、O I M 投資顧問株式会社は、当第3四半期連結会計期間において、岡藤商事株式会社との吸収合併により消滅しておりますので、連結の範囲から除外しております。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この減価償却方法の変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(匿名組合出資預り金の会計処理)</p> <p>当社の連結子会社は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は四半期連結財務諸表に含め、総額で表示しております。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」(四半期連結貸借対照表の流動負債「その他」に含んでおります。)を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間において、該当する全ての運用が終了したことから、当第3四半期連結会計期間までの「匿名組合損益分配額」のみを損益に取り込んでおります。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負のれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	74,243千円	33,362千円
のれんの償却額	22	-
負のれんの償却額	91,530	67,727

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

第2四半期連結会計期間において、土地再評価法により再評価を行った土地について、減損損失を計上したことに伴い、土地再評価差額金の取崩を行いました。この結果、第2四半期会計期間において利益剰余金が1,210,191千円減少いたしました。なお、これによる純資産合計への影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月1日付で、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,500,000千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,500,000千円となっております。資本金の減少により増加する資本剰余金を含め、3,165,097千円を利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行い、当第3四半期連結会計期間末においては、資本剰余金が365,643千円となり、利益剰余金が 729,965千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	3,869,527	8,947	302,299	91,277	4,271	4,258,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	7,570	-	7,570
計	3,869,527	8,947	302,299	98,848	4,271	4,265,999
セグメント利益または損失 ()	196,027	67,079	47,556	124,182	102,328	442,061

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	442,061
セグメント間取引消去	7,570
のれんの償却額	22
全社費用(注)	267,547
四半期連結損益計算書の営業損失	717,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては612,244千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	3,432,356	14,573	232,046	34,051	-	3,683,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	15,744	-	15,744
計	3,432,356	14,573	232,046	49,795	-	3,699,624
セグメント利益または損失 ()	493,672	14,573	24,196	120,187	80,217	254,497

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	254,497
セグメント間取引消去	15,744
全社費用(注)	190,812
四半期連結損益計算書の営業利益	47,940

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「商品取引関連事業」のセグメント利益が増加し、「投資顧問関連事業」のセグメント損失が減少しておりますが、その影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、6,804千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式を追加取得したことにより発生したものであります。

なお、負ののれんは事業セグメントに配分しておりません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 吸収分割に関する事項

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称およびその事業の内容

当社の連結子会社である岡藤ビジネスサービス株式会社の海外投資事業以外の事業

企業結合日

平成24年12月21日

企業結合の法的形式

岡藤ビジネスサービス株式会社(当社の連結子会社)を分割会社、岡藤情報サービス株式会社株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

岡藤情報サービス株式会社

その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を進め、収益力の向上および企業基盤・競争力の強化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併に関する事項

(1) 取引の概要

結合当事会社の名称、その事業の名称および内容

結合当事企業		事業の名称	事業の内容
存続企業	岡藤商事株式会社	商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	主として顧客に対して左記の投資サービスの提供を行っております。
消滅企業	O I M投資顧問株式会社	商品投資顧問業 金融商品取引業(投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業)	主として顧客資産の投資一任運用を行う業務を行っております。

なお、O I M投資顧問株式会社が行っている上記事業は、岡藤商事株式会社が継承できないため廃止いたしました。

企業結合日

平成24年12月26日

企業結合の法的形式

岡藤商事株式会社を存続会社、O I M投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併です。

結合後企業の名称

岡藤商事株式会社

その他取引の概要に関する事項

グループの経営資源の統合を目的とするものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()	192円1銭	6円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	1,615,185	52,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	1,615,185	52,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,411	8,399
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	6円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社および孫会社の株式譲渡ならびに海外投資関連事業の廃止について)

当社は、平成24年12月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります「岡藤ビジネスサービス株式会社」の全株式を譲渡することを決議いたしました。また、これに伴い、同社の子会社(当社の孫会社)であります「金億(香港)有限公司」、「凱昌信貿易(深セン)有限公司」および「上海和星投資管理有限公司」が当社の連結対象から除外されます。

さらに、当該譲渡に伴い、海外投資関連事業を廃止することになります。

・子会社および孫会社の株式譲渡

1. 株式譲渡の理由

岡藤ビジネスサービス株式会社は、平成17年4月、当社が持株会社体制へ移行したと同時に、グループのバックオフィス業務および海外投資関連事業を担う会社として設立いたしました。

平成23年3月には、同社のバックオフィス業務について、単独で行う意義が薄れたことを理由に、連結子会社である岡藤商事株式会社に統合し、岡藤ビジネスサービス株式会社は海外投資関連事業のみを行っておりました。

このたび、さらなるグループ再編を検討した結果、商品先物取引業および金融商品取引業等の総合金融サービスに特化し、資本を集約すべく、同社の譲渡を決定したものです。

2. 譲渡の方法

金銭を対価とする株式譲渡契約により、当社が保有する岡藤ビジネスサービス株式会社の発行済株式の全てを譲渡いたします。

3. 異動する子会社の概要

(1) 子会社 岡藤ビジネスサービス株式会社

商号	岡藤ビジネスサービス株式会社		
本店所在地	東京都中央区新川二丁目12番16号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松井 政彦		
事業内容	海外投資関連事業		
資本金の額	4億円		
設立年月日	平成17年4月4日		
大株主及び持ち株比率	岡藤ホールディングス株式会社 100%		
上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社は同社の株式を8,000株(持株比率100%)所有しております。	
	人的関係	当社の役員4名が同社の役員を兼務しております。 なお、譲渡後に全員退任する予定であります。	
	取引関係	経営指導契約を締結しております。	
	関係当事者への該当状況	同社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。	
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況			
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
純資産	49,256千円	271,231千円	51,517千円
総資産	3,144,075千円	1,800,093千円	1,434,744千円
営業収益	645,710千円	557,992千円	15千円
営業損益	140,672千円	180,496千円	111,950千円
経常損益	258,016千円	376,087千円	230,261千円
当期純損益	308,923千円	476,766千円	322,749千円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

(2) 孫会社 金億(香港)有限公司

商号	金億(香港)有限公司		
本店所在地	FLAT/RM 110, 3/F GROSVENOR MANSION, 110 AUSTIN ROAD, KLN, HK		
代表者の役職・氏名	董事長 松井 政彦		
事業内容	海外投資関連事業		
資本金の額	H K \$ 30,100,000.00		
設立年月日	2003年 9 月 3 日		
大株主及び持ち株比率	岡藤ビジネスサービス株式会社 100%		
上場会社と当該会社との関係等	資本関係	記載すべき事項はございません。	
	人的関係	当社の役員 1 名が同社の役員を兼務しております。 なお、譲渡後に退任する予定であります。	
	取引関係	記載すべき事項はございません。	
	関係当事者への該当状況	同社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。	
当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状況			
	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
純資産	536,078 千円	529,446 千円	532,560 千円
総資産	1,006,572 千円	798,104 千円	797,977 千円
営業収益	- 千円	- 千円	- 千円
営業損益	1,998 千円	910 千円	671 千円
経常損益	360,371 千円	4,631 千円	1,365 千円
当期純損益	60,860 千円	4,631 千円	1,365 千円
1 株当たり配当金	0 円	0 円	0 円

(3) 孫会社 凱昌信貿易(深セン)有限公司

商号	凱昌信貿易(深セン)有限公司		
本店所在地	中華人民共和国広東省深セン市羅湖区深南東路4003号 世界金融中心A座15楼H单元		
代表者の役職・氏名	董事長 李 碩生		
事業内容	海外投資関連事業		
資本金の額	29,073,300.00人民元		
設立年月日	2007年5月16日		
大株主及び持ち株比率	金億(香港)有限公司 100%		
上場会社と当該会社との関係等	資本関係	記載すべき事項はございません。	
	人的関係	記載すべき事項はございません。	
	取引関係	記載すべき事項はございません。	
	関係当事者への該当状況	同社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。	
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況			
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
純資産	335,149千円	299,671千円	294,466千円
総資産	698,047千円	436,883千円	444,649千円
営業収益	- 千円	7,460千円	4,521千円
営業損益	17,237千円	14,840千円	13,657千円
経常損益	15,110千円	12,101千円	13,700千円
当期純損益	15,110千円	12,101千円	13,720千円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

(4) 孫会社 上海和星投資管理有限公司

商号	上海和星投資管理有限公司		
本店所在地	中華人民共和国上海市崇明区廟鎮合作公路2597号3幢111室		
代表者の役職・氏名	董事長 王 宝喜		
事業内容	海外投資関連事業		
資本金の額	15,000,000.00 人民元		
設立年月日	2010年3月30日		
大株主及び持ち株比率	金億(香港)有限公司 100%		
上場会社と当該会社との関係等	資本関係	記載すべき事項はございません。	
	人的関係	記載すべき事項はございません。	
	取引関係	記載すべき事項はございません。	
	関係当事者への該当状況	同社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。	
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況			
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
純資産	204,300千円	115,128千円	75,769千円
総資産	204,300千円	115,128千円	84,190千円
営業収益	- 千円	- 千円	- 千円
営業損益	- 千円	75,087千円	42,636千円
経常損益	- 千円	74,921千円	42,630千円
当期純損益	- 千円	74,921千円	42,630千円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

4. 株式譲渡の相手先の概要

商号	上海向前肉類副食品有限公司	
本店所在地	中華人民共和国上海市宝山区南陳路106弄200号D座	
代表者の役職・氏名	董事長兼總經理 毛 向前	
事業内容	肉製品（塩漬・燻製肉製品）生産、販売	
資本金の額	5,000,000.00人民元	
設立年月日	2002年6月28日	
純資産	6,992,879.50人民元	
総資産	7,578,423.33人民元	
大株主及び持ち株比率	毛 向前 100%	
上場会社と当該会社との関係等	資本関係	記載すべき事項はございません。
	人的関係	記載すべき事項はございません。
	取引関係	記載すべき事項はございません。
	関係当事者への該当状況	記載すべき事項はございません。

5. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	8,000株 (議決権の数：8,000個) (所有割合：100%)
(2) 譲渡株式数	8,000株 (議決権の数：8,000個) (所有割合：100%) 岡藤ビジネスサービスは債務超過となっているため、1株1円としました。
(3) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0%)

6. 日程

取締役会決議 平成24年12月14日

引渡期日 平成25年1月4日

・海外投資関連事業の廃止

1. 事業廃止の理由

前述「子会社および孫会社の株式譲渡」に記載のとおり、グループ再編を検討した結果、商品先物取引業および金融商品取引業等の総合金融サービスに特化し、資本を集約すべく、海外投資関連事業を廃止するものです。

2. 事業廃止の概要

廃止事業の内容

海外投資関連事業

廃止事業の平成24年3月期における経営成績

	海外投資関連事業 (a)	当社平成24年3月期 実績(連結)(b)	比率(a / b)
営業収益	4百万円	5,073百万円	0.09%
営業損失	138百万円	1,231百万円	-
経常損失	126百万円	1,234百万円	-

3. 事業廃止の日程

事業廃止期日 平成25年1月4日

(厚生年金基金の解散について)

当社および当社の一部の連結子会社が加入する「全国商品取引業厚生年金基金」は、平成25年1月25日開催の代議員会で解散を決議いたしました。

この解散に伴い、掛金の不足見込額165,864千円を負担する必要があり、第4四半期連結会計期間において特別損失として計上いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。